



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社マースグループホールディングス
コード番号 6419 URL <https://www.mars-ghd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 丈治

TEL 03-3352-8555

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,346	34.7	4,126	161.4	4,730	89.0	3,144	69.5
2022年3月期	15,103	2.3	1,578	39.6	2,502	63.2	1,855	129.9

(注) 包括利益 2023年3月期 3,951百万円 (36.2%) 2022年3月期 2,901百万円 (43.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	190.17		5.7	7.6	20.3
2022年3月期	110.23		3.5	4.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	63,922	56,307	88.1	3,429.37
2022年3月期	60,135	54,241	90.2	3,221.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 56,307百万円 2022年3月期 54,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	943	2,106	2,163	22,700
2022年3月期	3,567	423	1,295	26,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		35.00		35.00	70.00	1,181	63.5	2.2
2023年3月期		35.00		35.00	70.00	1,156	36.8	2.1
2024年3月期(予想)		40.00		45.00	85.00		31.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	73.3	2,800	224.6	3,000	150.5	1,900	130.3	114.89
通期	28,000	37.6	6,700	62.4	7,100	50.1	4,500	43.1	272.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年3月期	22,720,000 株	2022年3月期	22,720,000 株
2023年3月期	6,300,865 株	2022年3月期	5,881,224 株
2023年3月期	16,537,093 株	2022年3月期	16,830,261 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(時価の算定に関する会計基準時の適用)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、行政の各種政策や行動制限の緩和により経済活動の正常化に向けた動きが加速しました。その一方で、ロシアのウクライナ侵攻に起因した資源価格の高騰や物価の上昇が続いていることに加え、欧米を中心としたインフレ抑制のための金利引き上げの影響から世界的な景気後退懸念や金融不安が生じており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループはアミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル・レストラン関連事業の各事業を通じてお客様の「満足」を勝ち取るために新たな付加価値の追求をまいりました。また、変化する市場環境に柔軟に対応するため、各事業会社の役割や責任の明確化、意思決定の迅速化を推し進めるとともに、人づくりや組織づくりの再構築を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高203億46百万円（前期比34.7%増）、営業利益41億26百万円（同161.4%増）、経常利益47億30百万円（同89.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益5億43百万円、特別損失に減損損失5億9百万円を計上したことから31億44百万円（同69.5%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主な販売先であるパチンコ業界は、レジャーの多様化や少子高齢化による遊技人口の減少により、経営が立ち行かなくなったパチンコホールの閉店・廃業が相次ぎ、M&Aによる業界再編が進む中で2022年11月から次世代遊技機といわれるスマートパチスロ（以下「スマスロ」）の導入が始まりました。スマスロやスマートパチンコ（以下「スマパチ」）に代表されるスマート遊技機は、玉やメダルを触れずに遊べる遊技機で新しいゲーム性に期待を寄せる遊技ファンだけでなく、感染症対策強化やギャンブル等依存症対策強化、不正防止、パチンコホールの負担軽減等、パチンコ業界に変革をもたらす遊技機として業界全体で期待されております。スマスロは、導入前から市場の期待感が高く、導入後も高稼働を見せていることから市場への導入が進み、周辺機器の設備更新も好調に推移しました。その一方で、半導体をはじめとする部材の調達面においては少しずつ改善しているものの、供給が追い付かない傾向にありました。

このような状況の中、当社グループは、半導体等の部材不足の課題に直面しながら製品の安定供給に向けて最大限努めてまいりました。引き合いの強いスマート遊技機専用ユニット「スマートユニット」を中心に、主力製品である少人数でホール運営が可能なパーソナルPCシステム（以下「パーソナル」）及び遊技データ等の収集・AI分析が可能な「マースユニコン」等、トータルシステムでの提案・販売を行ってまいりました。

当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は27店舗、当連結会計年度末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,420店舗（市場シェア21.9%）となりました。また、パーソナルやスマートユニットを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は63店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,535店舗（市場シェア23.7%）となりました。

空気力で紙幣を搬送する業界唯一のAir紙幣搬送システム及びハイスペックモデルの立体Air紙幣搬送システムは、セキュリティの強化やホール業務の省力化等の導入効果が期待されていますが、スマート遊技機の入替工事が先行し大型案件が少なかったため、導入件数は限定的となりました。また、景品交換業務における省力化や利便性を追求したセルフPOSやクオリティの高い接客が可能なマーススマートウォッチⅢ等、きめ細やかな製品及び付加サービスの提案・販売を行い、商品力のある製品を通じてお客様満足・信頼獲得に努めてまいりました。スマート遊技機の導入に合わせて設備の更新需要が漸く動きつつあり、今後の新規出店や大型改装工事の案件に向けた販売に注力してまいります。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、133億95百万円（前期比48.8%増）、セグメント利益は39億63百万円（同115.7%増）となりました。

[自動認識システム関連事業]

自動認識システムは、RFID、バーコード、X線検査装置等を媒体として各種データを自動的に取り込み・認識ができるため、自動化・省人化及びDX（デジタルトランスフォーメーション）の実現には欠かせないキープバイスの一つとして、需要が高まっております。

当社グループでは特にFA市場、物流市場、アミューズメント市場、健診市場を中心に提案販売活動を行ってまいりました。また、今期リリースしましたUHF帯RFIDトンネルタイプ一括読取装置「MG T-001」、自社製高分解能マルチフォーカス開放管を搭載したX線検査装置「MUX-3410」、物流・製造分野でのDXを推進する「UHFフォークシステム」等の拡販に努め、高い技術力を通じて多様なニーズや課題解決に最適なソリューションを提供してまいりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、51億26百万円（前期比4.3%増）、セグメント利益は6億26百万円（同9.3%増）となりました。

[ホテル・レストラン関連事業]

ホテル業界ならびに外食業界は、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化が進み、入国規制の大幅緩和や円安効果によるインバウンド需要が増加する等、取り巻く環境は徐々に回復してきました。しかしながら、原材料費・光熱費の高騰による利益率の低下、更に深刻な人材不足もあり、本格的な回復には時間を要するものと思われます。

このような状況の中、「マースガーデンホテル博多」及び「マースガーデンウッド御殿場」では、全国旅行支援や行動制限の緩和の影響を受けて、昨秋以降の稼働率が大幅に改善しました。また、レストラン事業では、特に東京銀座エリアの「銀明翠GINZA」「銀座松月」がレストラン予約サイトのクチコミで高評価・表彰される等、業績は好調に推移しました。

この結果、ホテル・レストラン関連事業の売上高は、18億24百万円（前期比53.8%増）、セグメント損失は2億40百万円（前期は5億74百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、639億22百万円（前連結会計年度末601億35百万円）となり、37億87百万円増加しました。

流動資産の残高は、351億22百万円（前連結会計年度末339億70百万円）となり、11億51百万円増加しました。増加の主な内訳は、原材料及び貯蔵品（12億25百万円から32億47百万円へ20億22百万円増加）であります。

固定資産の残高は、288億円（前連結会計年度末261億64百万円）となり、26億36百万円増加しました。増加の主な内訳は、投資有価証券（92億24百万円から114億71百万円へ22億46百万円増加）、土地（84億43百万円から96億28百万円へ11億85百万円増加）であります。

流動負債の残高は、54億67百万円（前連結会計年度末36億43百万円）となり、18億23百万円増加しました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金（13億21百万円から28億58百万円へ15億36百万円増加）、未払法人税等（8億41百万円から10億52百万円へ2億10百万円増加）であります。

固定負債の残高は、21億48百万円（前連結会計年度末22億49百万円）となり、1億1百万円減少しました。減少の主な内訳は、リース債務（4億74百万円から2億94百万円へ1億79百万円減少）であります。

純資産の残高は、563億7百万円（前連結会計年度末542億41百万円）となり、20億65百万円増加しました。その増加の主な内訳は、利益剰余金（492億37百万円から511億44百万円へ19億6百万円増加）、その他有価証券評価差額金（7億26百万円から16億41百万円へ9億15百万円増加）であります。

自己資本比率は、88.1%（前連結会計年度末90.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、227億円となり、前連結会計年度末より33億3百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億43百万円（前連結会計年度末は35億67百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益47億60百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、21億6百万円（前連結会計年度末は4億23百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出28億30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、21億63百万円（前連結会計年度末は12億95百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額11億70百万円、自己株式の取得による支出9億96百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	90.2	90.2	88.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.6	47.6	78.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され経済活動が正常化しつつあります。その一方で、ロシアのウクライナ侵攻に起因した資源価格の高騰や物価の上昇が続いていることや、世界的な景気後退懸念や金融不安を抱えており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

アミューズメント関連事業におきまして、主要販売先であるパチンコ業界は、娯楽の多様化や少子高齢化により遊技人口が減少傾向にあり、依然として厳しい環境が続いておりますが、スマート遊技機が市場に導入されて以降、減少していた遊技客数は回復の兆しがあり、周辺設備の更新需要も高まってきております。スマート遊技機は導入前から市場の期待感が高く導入後も高稼働を見せていることから今後も好調に推移するものと予想されます。

当社グループは、部材不足からスマート遊技機専用ユニット「スマートユニット」等の供給が追いつかない状況にありましたが、最優先で生産体制の強化を図り、安定した供給に努めてまいります。また、省力化を実現するシステムやソリューションの提供を通してホール運営をサポートしてまいります。

自動認識システム関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で設備投資の先送りや見直しがなされる状況を脱し、市場環境が改善してきております。需要が拡大している分野において新商品のリリースや拡販を推し進めるとともにクラウドプラットフォームの推進で業容の拡大と新しい付加価値の提供に努めてまいります。

ホテル・レストラン関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要が増加傾向にあるものの、原材料費・光熱費の高騰や人材不足が懸念されます。そのような中でダイナミックプライシングによる客単価の向上を図るとともにブランドの定着に向けた取り組みを実施し、収益の最大化を目指してまいります。

引き続き、当社グループでは、新製品・新サービスの投入、コストの削減等で既存事業の強化を図りつつ、M&Aの活用や新事業の創出で事業領域を広げ、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結会計年度の業績は売上高280億円（前期比37.6%増）、営業利益67億円（同62.4%増）、経常利益71億円（同50.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億円（同43.1%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当を行うことを基本に経営目標である配当性向30%を鑑みて利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当期の配当金につきましては、安定配当を維持することを基本方針とし、また、株主の皆様のご期待にお応えするため、1株当たりの期末配当金を35円、中間配当金35円と併せて1株当たりの年間配当金を70円とさせていただきます。

次期の配当金につきましても、安定的で適切な配当を行うこととし、当期と同水準となる1株当たりの中間配当金40円、期末配当金45円、1株当たりの年間配当金85円（配当性向31.2%）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,003,862	22,700,571
受取手形及び売掛金	3,005,808	4,430,108
営業貸付金	929,652	811,761
リース債権及びリース投資資産	529,837	412,793
有価証券	349,930	349,965
商品及び製品	1,379,910	2,183,557
仕掛品	205,651	172,942
原材料及び貯蔵品	1,225,298	3,247,645
その他	341,099	869,685
貸倒引当金	△148	△56,412
流動資産合計	33,970,902	35,122,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,355,838	13,297,263
減価償却累計額	△7,763,911	△8,070,508
建物及び構築物 (純額)	5,591,926	5,226,755
機械装置及び運搬具	403,557	402,657
減価償却累計額	△351,977	△360,407
機械装置及び運搬具 (純額)	51,579	42,250
工具、器具及び備品	3,494,292	3,540,377
減価償却累計額	△3,304,963	△3,385,673
工具、器具及び備品 (純額)	189,328	154,703
土地	8,443,151	9,628,287
リース資産	235,314	149,652
減価償却累計額	△71,886	△56,833
リース資産 (純額)	163,428	92,818
建設仮勘定	—	19,470
有形固定資産合計	14,439,415	15,164,285
無形固定資産	322,900	306,158
投資その他の資産		
投資有価証券	9,224,289	11,471,098
繰延税金資産	866,975	445,157
その他	1,803,641	1,904,944
貸倒引当金	△493,116	△491,481
投資その他の資産合計	11,401,790	13,329,720
固定資産合計	26,164,105	28,800,163
資産合計	60,135,008	63,922,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,321,481	2,858,476
リース債務	332,746	268,902
未払法人税等	841,440	1,052,319
賞与引当金	278,356	342,507
その他	869,441	944,796
流動負債合計	3,643,466	5,467,002
固定負債		
リース債務	474,057	294,372
役員退職慰労引当金	205,135	177,990
退職給付に係る負債	444,311	585,916
資産除去債務	60,986	61,447
その他	1,065,052	1,028,684
固定負債合計	2,249,543	2,148,410
負債合計	5,893,010	7,615,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	49,237,574	51,144,527
自己株式	△12,006,629	△12,655,002
株主資本合計	53,536,874	54,795,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726,532	1,641,643
退職給付に係る調整累計額	△21,408	△129,727
その他の包括利益累計額合計	705,123	1,511,915
純資産合計	54,241,998	56,307,370
負債純資産合計	60,135,008	63,922,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,103,447	20,346,659
売上原価	6,639,240	9,109,140
売上総利益	8,464,206	11,237,518
販売費及び一般管理費	6,885,463	7,110,844
営業利益	1,578,742	4,126,673
営業外収益		
受取配当金	429,596	509,311
投資事業組合運用益	103,508	—
雇用調整助成金	102,707	3,780
協力金収入	125,261	28,422
その他	163,296	75,517
営業外収益合計	924,370	617,031
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	10,058
自己株式取得費用	402	3,349
営業外費用合計	402	13,407
経常利益	2,502,710	4,730,297
特別利益		
固定資産売却益	—	1,894
投資有価証券売却益	1,373,603	543,186
関係会社清算益	—	2,208
特別利益合計	1,373,603	547,289
特別損失		
減損損失	—	509,386
土地売却損	—	3,966
投資有価証券評価損	548,745	395
子会社株式評価損	154,972	—
役員退職慰労金	46,668	3,120
特別損失合計	750,386	516,868
税金等調整前当期純利益	3,125,928	4,760,718
法人税、住民税及び事業税	1,334,370	1,681,022
法人税等調整額	△63,564	△65,152
法人税等合計	1,270,806	1,615,870
当期純利益	1,855,121	3,144,848
親会社株主に帰属する当期純利益	1,855,121	3,144,848

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,855,121	3,144,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	976,397	915,111
退職給付に係る調整額	69,733	△108,319
その他の包括利益合計	1,046,130	806,791
包括利益	2,901,251	3,951,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,901,251	3,951,640

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	48,647,496	△12,315,383	52,638,043
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176,565		△1,176,565
親会社株主に帰属する当期純利益			1,855,121		1,855,121
自己株式の取得				△135,171	△135,171
自己株式の処分				443,924	443,924
自己株式処分差損の振替			△88,478		△88,478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	590,077	308,753	898,830
当期末残高	7,934,100	8,371,830	49,237,574	△12,006,629	53,536,874

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△249,865	△91,141	△341,006	52,297,036
当期変動額				
剰余金の配当				△1,176,565
親会社株主に帰属する当期純利益				1,855,121
自己株式の取得				△135,171
自己株式の処分				443,924
自己株式処分差損の振替				△88,478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976,397	69,733	1,046,130	1,046,130
当期変動額合計	976,397	69,733	1,046,130	1,944,961
当期末残高	726,532	△21,408	705,123	54,241,998

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	49,237,574	△12,006,629	53,536,874
当期変動額					
剰余金の配当			△1,171,413		△1,171,413
親会社株主に帰属する当期純利益			3,144,848		3,144,848
自己株式の取得				△1,018,468	△1,018,468
自己株式の処分				370,096	370,096
自己株式処分差損の振替			△66,482		△66,482
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,906,952	△648,372	1,258,580
当期末残高	7,934,100	8,371,830	51,144,527	△12,655,002	54,795,454

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	726,532	△21,408	705,123	54,241,998
当期変動額				
剰余金の配当				△1,171,413
親会社株主に帰属する当期純利益				3,144,848
自己株式の取得				△1,018,468
自己株式の処分				370,096
自己株式処分差損の振替				△66,482
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	915,111	△108,319	806,791	806,791
当期変動額合計	915,111	△108,319	806,791	2,065,372
当期末残高	1,641,643	△129,727	1,511,915	56,307,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,125,928	4,760,718
減価償却費	538,224	576,919
減損損失	—	509,386
引当金の増減額 (△は減少)	195,891	91,634
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68,276	141,604
受取利息及び受取配当金	△437,905	△510,706
協力金収入	△125,261	△28,422
投資事業組合運用損益 (△は益)	△103,508	10,058
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△1,894
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,373,603	△543,186
関係会社清算損益 (△は益)	—	△2,208
投資有価証券評価損益 (△は益)	548,745	395
子会社株式評価損 (△は益)	154,972	—
土地売却損益 (△は益)	—	3,966
売上債権の増減額 (△は増加)	326,972	△1,424,299
営業貸付金の増減額 (△は増加)	723,089	117,890
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	217,369	187,654
棚卸資産の増減額 (△は増加)	65,356	△2,793,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,403	1,536,994
リース債務の増減額 (△は減少)	△293,113	△243,529
その他	△101,170	△155,202
小計	3,549,114	2,234,489
利息及び配当金の受取額	438,304	510,706
協力金の受取額	125,261	28,422
法人税等の支払額	△545,192	△1,829,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,567,486	943,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,976,556	△1,783,151
有形固定資産の売却による収入	—	9,629
投資有価証券の取得による支出	△2,079,968	△2,830,473
投資有価証券の売却による収入	4,602,850	2,332,215
関係会社の整理による収入	—	235,236
貸付金の回収による収入	93,454	2,280
事業譲受による支出	△206,667	—
その他	△9,135	△72,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,976	△2,106,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△126,236	△996,807
配当金の支払額	△1,175,618	△1,170,736
その他	6,715	3,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,295,139	△2,163,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,712	23,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,775,036	△3,303,290
現金及び現金同等物の期首残高	23,228,825	26,003,862
現金及び現金同等物の期末残高	26,003,862	22,700,571

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル・レストラン関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、F A分野においてRFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル・レストラン関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「マースガーデンホテル博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。また、関連事業として、マースガーデンホテル博多内に直営レストラン「海鮮処松月亭博多本店」、東京銀座にはマースガーデンウッド御殿場で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠GINZA」等を営業しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,001,975	4,915,442	1,186,029	15,103,447	—	15,103,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	609,369	104,675	29,372	743,417	△743,417	—
計	9,611,344	5,020,117	1,215,401	15,846,864	△743,417	15,103,447
セグメント利益又は損 失(△)	1,837,664	573,506	△574,815	1,836,355	△257,612	1,578,742
セグメント資産	25,862,915	8,914,784	4,526,673	39,304,373	20,830,635	60,135,008
その他の項目						
減価償却費	373,023	70,437	189,303	632,764	—	632,764
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,283,433	120,076	38,942	2,442,452	—	2,442,452

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△257,612千円には、セグメント間取引消去8,147千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△265,759千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額20,830,635千円には、セグメント間取引消去△2,056,128千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等22,886,763千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,395,587	5,126,923	1,824,148	20,346,659	—	20,346,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	582,663	320,464	37,286	940,414	△940,414	—
計	13,978,251	5,447,387	1,861,435	21,287,074	△940,414	20,346,659
セグメント利益又は損 失(△)	3,963,117	626,896	△240,587	4,349,427	△222,753	4,126,673
セグメント資産	30,724,695	9,206,330	4,186,770	44,117,795	19,804,986	63,922,782
その他の項目						
減価償却費	435,711	84,814	195,228	715,753	—	715,753
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,019,500	74,294	143,828	2,237,623	—	2,237,623

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△222,753千円には、セグメント間取引消去10,894千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△233,647千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額19,804,986千円には、セグメント間取引消去△2,177,175千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等21,982,161千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「ホテル関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ホテル・レストラン関連事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	アミューズメント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	509,386	—	509,386

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	3,221.26円	3,429.37円
1株当たり当期純利益	110.23円	190.17円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,855,121	3,144,848
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,855,121	3,144,848
期中平均株式数（株）	16,830,261	16,537,093

（重要な後発事象）

該当事項はありません。